

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社N F Kホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持田 晋
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
【電話番号】	045(575)8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 金木 洋子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
【電話番号】	045(575)8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 金木 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	960,121	1,362,070	2,502,618
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	33,197	8,944	134,887
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	37,475	13,034	117,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,994	11,932	94,014
純資産額 (千円)	2,672,891	2,782,763	2,796,900
総資産額 (千円)	3,650,614	3,978,329	4,061,497
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.22	0.42	3.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	69.9	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,176	137,163	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,548	2,968	15,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	54,500	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,372,610	1,195,821	1,281,453

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.26	1.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国に端を発する通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性による下振れ懸念から、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2017年4月にスタートさせた「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前期受注の大型案件等が順調に推移したことなどから、売上高は13億6千2百万円（前年同四半期比41.9%増）、その一方で、利益面につきましては、比較的利益率の低い大型案件が売上げの多くを占めたほか、株主提案などにより株主総会関連費用が膨らんだことや、過去の未払い賃金及び退職金の清算等を実施したことなどから、営業損失5百万円（前年同四半期は営業損失3千9百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期は経常損失3千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (a) 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億6千1百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。また、利益面におきましては、営業損失2千9百万円（前年同四半期は営業損失7千8百万円）となりました。

#### (b) その他

その他の事業につきましては、子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は1億3千5百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は1億2千6百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、39億7千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、28億6百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が8千5百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が5千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、11億7千1百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、11億9千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、8億3千3百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2億2千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、3億6千1百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、27億8千2百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失1千3百万円を計上したことなどによります。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8千5百万円減少し、11億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億3千7百万円(前年同四半期は8千4百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失8百万円、売上債権の減少5千3百万円、仕入債務の減少額7千7百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2百万円(前年同四半期は7百万円の使用)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5千4百万円(前年同四半期は0円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の純増額5千4百万円によるものであります。

#### (3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,034千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	34,313,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	34,313,342	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	30,713,342	-	2,131,532	-	40,280

(注) 2019年11月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が3,600,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ176,400千円増加しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	12,310	4.00
オリンピア工業株式会社	東京都立川市富士見町7丁目33-28	10,600	3.45
築瀬 友晴	東京都大田区	8,400	2.73
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	6,824	2.22
日野本 ツヤ子	広島県広島市安佐南区	6,158	2.00
横田 公一	愛知県一宮市	5,746	1.87
大塔 公博	静岡県三島市	3,470	1.12
国田 正忠	大阪府泉大津市	3,391	1.10
原澤 京子	東京都小平市	3,390	1.10
渡邊 新一	奈良県奈良市	3,020	0.98
計	-	63,309	20.61

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,300	307,103	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,642	-	-
発行済株式総数	30,713,342	-	-
総株主の議決権	-	307,103	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式19株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,281,453	1,195,821
受取手形及び売掛金	1,210,935,588	1,104,431
仕掛品	122,018	163,404
原材料	194,629	216,769
その他	193,471	190,220
流動資産合計	2,885,161	2,806,647
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	69,050	65,735
機械装置及び運搬具(純額)	34,225	32,242
土地	703,022	703,022
その他(純額)	10,617	9,585
有形固定資産合計	816,916	810,585
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,331	7,023
無形固定資産合計	8,331	7,023
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	324,031	300,194
長期貸付金	5,123	4,998
破産更生債権等	27,050	26,750
その他	56,820	83,767
貸倒引当金	61,937	61,637
投資その他の資産合計	351,088	354,073
固定資産合計	1,176,336	1,171,682
資産合計	4,061,497	3,978,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,569	338,363
短期借入金	19,600	74,100
未払法人税等	20,403	6,870
賞与引当金	42,771	43,892
完成工事補償引当金	11,926	8,192
その他	230,422	362,150
流動負債合計	887,695	833,570
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	171,200	156,092
その他	9,099	9,301
固定負債合計	376,901	361,995
負債合計	1,264,597	1,195,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	182,980	169,945
自己株式	210	210
株主資本合計	2,354,581	2,341,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,198	5,300
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	442,318	441,216
純資産合計	2,796,900	2,782,763
負債純資産合計	4,061,497	3,978,329

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	960,121	1,362,070
売上原価	738,958	1,093,697
売上総利益	221,162	268,373
販売費及び一般管理費	1 260,663	1 274,282
営業損失( )	39,501	5,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,838	1,988
仕入割引	741	-
持分法による投資利益	1,465	2,643
為替差益	787	-
貸倒引当金戻入額	300	300
その他	1,342	262
営業外収益合計	6,473	5,194
営業外費用		
支払利息	142	319
為替差損	-	3,092
雑損失	0	4,795
その他	29	21
営業外費用合計	171	8,230
経常損失( )	33,197	8,944
税金等調整前四半期純損失( )	33,197	8,944
法人税、住民税及び事業税	4,277	4,090
法人税等合計	4,277	4,090
四半期純損失( )	37,475	13,034
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,475	13,034

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	37,475	13,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,481	1,102
その他の包括利益合計	7,481	1,102
四半期包括利益	29,994	11,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,994	11,932
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	33,197	8,944
減価償却費	8,919	9,184
貸倒引当金の増減額( は減少)	300	300
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,053	15,108
賞与引当金の増減額( は減少)	9,310	1,121
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	3,399	3,734
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,021	617
受取利息及び受取配当金	1,838	1,988
支払利息	142	319
持分法による投資損益( は益)	1,465	2,643
売上債権の増減額( は増加)	287,165	53,156
たな卸資産の増減額( は増加)	60,081	63,525
仕入債務の増減額( は減少)	114,970	77,752
前受金の増減額( は減少)	19,742	6,794
その他	16,646	18,407
小計	90,349	121,208
利息及び配当金の受取額	1,838	1,988
利息の支払額	142	319
法人税等の支払額	8,250	17,623
法人税等の還付額	381	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,176	137,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,314	1,545
投資有価証券の取得による支出	2,314	2,441
貸付金の回収による収入	123	125
保険積立金の解約による収入	316	-
その他	3,359	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,548	2,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	54,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	54,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	76,628	85,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,982	1,281,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,610	1,195,821

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	33,297千円	50,281千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	21,683千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬及び従業員給与	106,992千円	103,994千円
賞与及び賞与引当金繰入額	13,901 "	14,011 "
退職給付費用	1,375 "	1,298 "
法定福利費	14,548 "	14,198 "
支払手数料	43,274 "	59,214 "
減価償却費	5,501 "	5,033 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,372,610千円	1,195,821千円
預金期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,372,610 "	1,195,821 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	959,221	900	960,121	-	960,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	135,201	135,201	135,201	-
計	959,221	136,101	1,095,322	135,201	960,121
セグメント利益又は損失 ( )	78,730	123,189	44,458	83,959	39,501

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 83,959千円には、セグメント間取引消去 201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,361,170	900	1,362,070	-	1,362,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	135,000	135,000	135,000	-
計	1,361,170	135,900	1,497,070	135,000	1,362,070
セグメント利益又は損失 ( )	29,222	126,665	97,443	103,352	5,908

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 103,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
1 株当たり四半期純損失 ( )	1円22銭	0円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	37,475	13,034
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	37,475	13,034
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	30,712,923	30,712,923

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

1. 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について

当社は、2019年10月16日開催の取締役会において決議した、株式会社船橋カントリー倶楽部を割り当て先とする第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行 ( 以下「本第三者割当増資」といいます。 ) に関して、2019年11月1日に払込が完了いたしました。その結果、資本金、資本準備金にそれぞれ176,400千円組入れ、資本金は2,307,932千円、資本準備金は216,680千円となっております。

< 本第三者割当増資による新株式発行の概要 >

( 1 ) 払込期日	2019年11月 1 日
( 2 ) 発行新株式数	普通株式3,600,000株
( 3 ) 発行価額	1 株につき98円
( 4 ) 払込金額の額	352,800,000円
( 5 ) 募集又は割当方法 ( 割当先 )	第三者割当の方法による。 ( 株式会社船橋カントリー倶楽部 )
( 6 ) 増加する資本金の額	176,400,000円
( 7 ) 増加する資本準備金の額	176,400,000円

< 本第三者割当増資による新株予約権の概要 >

( 1 ) 割当日	2019年11月 1 日
( 2 ) 発行新株予約権の総数	36,000個 ( 新株予約権 1 個につき、100株 )
( 3 ) 発行価額	総額 4,896,000円 ( 新株予約権 1 個当たり136円 )
( 4 ) 当該発行による潜在株式数	3,600,000株
( 5 ) 資金調達の額	382,896,000円 ( 内訳 ) 新株予約権発行分 4,896,000円 新株予約権行使分 378,000,000円
( 6 ) 行使価額	1株当たり105円
( 7 ) 行使期間	自 2019年11月 1 日 至 2022年10月31日
( 8 ) 募集又は割当方法 ( 割当予定先 )	第三者割当の方法による ( 株式会社船橋カントリー倶楽部 )

2 【その他】

1 . 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本ファーンズ株式会社が、2015年 3 月11日付で東京地方裁判所において、宇部興産機械株式会社より、訴訟の提起を受けました。

訴訟の提起があった年月日

2015年 3 月11日 ( 訴状送達日 2015年 3 月27日 )

訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

会社名：宇部興産機械株式会社

所在地：山口県宇部市大字小串字沖野山1980番地

代表者：代表取締役 久次 幸夫

訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社の連結子会社である日本ファーンズ株式会社が、2013年に宇部興産機械株式会社（以下、「原告」という。）に依頼した製作請負契約に関し発生した請負代金について、原告からの請求額と当該製作請負契約に基づき支払を要する額との間に大きな隔たりがあったことなどから、これまで話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、今回、本件訴訟が提起されるに至ったものです。

訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容：請負代金請求

請求金額：3億6,909万746円

今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求金額については到底全額につき認められるものではなく、現在、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張しております。

なお、本件訴訟が当社の今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では不明です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社N F Kホールディングス  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年10月16日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議し、2019年11月1日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。